



No.117
2002-7-12

日本教育工学会ニュースレター

Japan Society for Educational Technology

事務局:〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-17-1 虎ノ門5 森ビル(視聴覚ビル) 2階
電話/FAX:03-5251-2133 e-mail:jet-office@japet.or.jp
日本教育工学会ホームページ http://www.japet.or.jp/jet/

ISSN 1340-9913

学会論文誌と投稿論文について

本学会では、現在論文誌を年4回、学会誌(ショートレター増刊号)を年1回、英文誌を年1回発行してきましたが、来年度の巻から、今の学会誌を論文誌として位置づけることになりました。その結果、論文誌を年5回と、英文誌 Educational Technology Research を年1回または2回発行することになります。改訂の要点は以下の通りです。それぞれの論文種別については、3ページの表を参照してください。

- (1) 日本教育工学会論文誌には、会員等からの投稿による論文、資料、寄書、ショートレターを掲載する。ただし、展望、総説、その他(国際会議報告、研究所紹介、見学記、書評、評論等)は、原則として編集委員会からの依頼によるものとする。
- (2) ショートレターは論文誌の増刊号に掲載する。それに伴い、ショートレターは4ページ(厳守)とする。また、増刊号以外にはショートレターは掲載しない。
- (3) 准会員には論文誌の増刊号のみを配布する。
- (4) 英文誌 Educational Technology Research には、会員等の投稿による Paper、Technical Information、Short Note、Translation と、編集委員会からの依頼による Review 等を掲載する。

また、以下の内容については、今後論文として積極的に採択していくことになりました。

- (1) 実践研究を体系的にまとめたもの。
- (2) 教育に有効なシステム開発などをまとめたもの。

次に、投稿者には審査を希望する論文等の種別を明記して投稿していただくことになりました。

- (1) 論文としてのみ審査を希望
- (2) 論文、または資料として審査を希望
- (3) 資料として審査を希望
- (4) 寄書として審査を希望
- (5) ショートレターとして審査を希望

採択された場合、年1回の論文誌の増刊号にのみ掲載されます。

投稿論文等の査読審査の手順を4~5ページに説明しました。また、2ページに説明しましたように、去る6月8日の総会以降に投稿された論文等の著作権は学会に帰属されることになりました。

多くの論文が本学会論文誌に投稿されることを期待しています。(会長 清水康敬)

本号目次

論文誌の発行について-----1	研究会開催案内・研究会の発表募集-----14
既掲載論文等の著作権の学会帰属へのお願い---2	夏の合宿研究会開催案内-----16
論文等の分類表-----3	秋の合宿研究会開催案内とキーワード-----18
論文等の査読審査の手順について-----4	6月のシンポジウム報告-----19
日本教育工学会第18回大会のお知らせ(第3報) -----6	第9期第8回・9回理事会議事録-----21
発表申込書等-----11	第18回総会議事録-----23
	新入会員/学会日誌等-----24

本学会の学術雑誌への掲載論文等の著作権について

本学会では、教育工学研究の成果を日本と世界のより多くの教育者や研究者に活用していただけるように、本会の刊行する学術雑誌に掲載される論文等を、国立情報学研究所(旧学術情報研究センター)が提供する「学術論文データベース」に登録する方針としました。

また、このデータベースが論文の本文全文を提供するデータベースであることから、情報提供を円滑に行うために、今後学会刊行物に掲載されている論文等の著作権を学会に帰属していただくことにしました。この件につきましては、本学会理事会での承認を経た上で、すでに学会ニューズレターで本学会会員全員に「会告」としてお伝えするとともに、2002年6月8日の本学会第18回通常総会において決定されました。

したがって、今後本学会論文誌と英文誌に投稿される論文 Paper、資料 Technical Information、ショートレター、寄書 Short Note、英訳論文 Translation が掲載された場合の著作権は、本学会に帰属することになります。ただし、掲載論文等について著者自身による学術教育目的等での利用（著者自身による編集著作物への転載、掲載、WWWによる公衆送信、外国語への翻訳、配布等を含む）は、学会に許可を得る必要はなく、学会は無条件で許諾します。

しかし、現在の「日本教育工学会論文誌」「日本教育工学会誌」への投稿中の論文や既発表の論文はもとより、総会での決定以前に投稿、採録決定、採録された論文等の著作権は、依然として著者にあることとなります。したがって、これらの論文等を上述のデータベースに登録するためには、当該論文等の著作権の学会への帰属を、個別にお願いする必要があります。

そこで、本学会では、学会設立以前に日本教育工学雑誌刊行会が刊行し、その後本学会論文誌として移行された「日本教育工学雑誌」にまでさかのぼり、全ての論文等の著者に対して、その著作権を今後学会に帰属させていただくことにご同意をいただきたく文書で依頼しております。

既に多くの著者からご同意をいただきつつありますが、膨大な数の連名著者の全員にそれぞれ個別にお願いする必要がありますので、順次依頼の文書をお送りさせていただいております。そのため、今後も著者の方々に文書をお送りすることになりますので、文書が届き次第ご同意下さいますようお願いいたします。

尚、同意書の提出先と本件に関する問い合わせ先は以下となっております。

日本教育工学会 編集委員会

152-8552 東京都目黒区大岡山 2-12-1 東京工業大学教育工学開発センター内

Tel:03-5734-2993 Fax:03-5734-2994

email: jet-editor@cradle.titech.ac.jp

論 文 誌 (年に5回発行する)

	論 文	資 料	寄 書	シ ョ ー ト レ タ ー
内 容 等	教育工学に関する独自の研究成果、新規な方法・結果等で、信頼性が認められ、学問や教育工学の発展に役立つ内容を、順序立てて明瞭に記述したもの。会員報告、調査報告、教育工学に関する新しい試みやその結果、意見、提案、討論やその結果、新規性(オリジナリティ)は必ずしも高くなくても、実践研究の方法と成果を明確に記述したもの。	教育工学に関する研究資料、実践報告、調査報告、教育工学開発、教育コンテンツ開発など、会員に参考になるような結果が得られているもの。	教育工学に関する新しい試みやその結果、意見、提案、討論を記述したもの。	教育工学に関する、実践的な研究成果、新しい試みやその結果等、教育システム開発等を記述したもの。新規性(オリジナリティ)は必ずしも高くなくても、実践研究の方法と成果を明確に記述したもの。
制限ページ	8 ページが原則、10 ページ以内、10 ページ超過は別刷り代金増		6ページ以内を原則	4 ページ(厳守) 4 ページを越えるものは採録しない。
投稿者の条件	投稿者の中に、少なくとも1名の本学会会員が含まれていること。			筆頭著者(ファースト・オースター)が本学会の会員であり、年1編の投稿であること。ただし、共著者として複数投稿があっても差し支えない。
発 行	年4回の論文誌 Vol.xx, No.1～No.4に掲載			年1回の論文誌 Vol.xx, Suppl. (増刊号)に掲載
投稿の条件	内容の主要な部分が、国内、国外の学会誌、機関誌、商業誌等に掲載、掲載予定、あるいは投稿中や投稿を想定していないこと。ただし、研究会、大会等の学術講演、国際会議等における口頭発表論文をまとめて投稿したものは差し支えない。 論文の内容と記述が、他者の著作権や研究に関わる者の人権を侵害せず、研究上の倫理に反しないよう、十分に配慮されていること。 少なくとも、同じ分野の会員が十分理解できるように記述されていること。			
著作権	論文誌に掲載された論文等の著作権は、本学会に帰属する。 投稿に際しては、採録された場合に当該原稿の著作権が本学会に帰属することを、著者全員が同意しているものとみなす。したがって投稿者は、共著者全員に本投稿規定を示し、この点に関する了解を得た上で投稿しなければならぬ。 採録後の掲載論文について、著者自身による学術教育目的等での利用(著者自身による編集著作物への転載、掲載、WWW による公衆送信、外国語への翻訳、配布等を含む)を、学会は無条件で許諾する。			
別刷り代	投稿原稿が掲載された場合は、少なくとも別刷り100部の購入が義務付けられる。別刷り代金は別に定める。ただし、論文、資料の制限ページを超えた場合は超過料金を支払うこととする。			

英 文 誌 Educational Technology Research (年に1回、または2回発行する)

	Paper	Technical Information	Short Note	Translation
内 容	論文と同じ	資料と同じ	寄書と同じ	論文誌に掲載された論文を英訳したもの。掲載された論文と内容が同一であること。会員が理解できる英文であること。
制限ページ	10 ページ以内		4 ページ以内	10 ページ以内

論文等の査読審査の手順について

論文、資料、寄書、ショートレターの査読審査の手順を以下のように変更しました。

1. 論文としてのみ審査希望された場合

(1) 第1回判定

- A: 論文としてそのまま採録
- B: 論文として、軽微な修正を要する条件付き採録
採録の条件を投稿者に送る
- C: 論文として照会後再判定を要する条件付き採録
論文としての採録の条件を投稿者に送る
- D: 論文としては返戻
論文としての返戻文を投稿者に送る（資料としての条件はつけない）

(2) 第2回判定

BまたはC判定の投稿者が、再稿を提出した場合、判定（A、B、C、D）を行う。

(3) 第3回判定

最終判定（A、D）を行う。

2. 論文、または資料として審査希望された場合

この場合は、以下のように扱われる。

論文としてそのまま採録あるいは軽微な修正で採録できる条件付き採録と判定された場合は、論文としてのみの査読結果が示される。

論文としてはある程度の（あるいは相当の）修正を要する条件付き採録と判定され、かつ資料としてはそのまま採録あるいは軽微な修正を要する条件付き採録と判定された場合は、論文としての査読結果と資料としての査読結果の両方が投稿者に送られる。

論文としては不採録と判定され、かつ資料としてはそのまま採録あるいは軽微な修正を要する条件付き採録と判定された場合は、論文としては返戻され、資料としての査読結果のみが投稿者に送られる。

資料としても相当の修正を要すると判定された場合は、原則として、論文としても資料としても返戻される。ただし、論文としては修正して採録できると判定されなかったが、資料としてはある程度の修正の上採録できる可能性があるとして判定された場合は、必要に応じて、論文としては返戻され、資料としては修正の条件を付けて投稿者に送られる場合がある。

(1) 第1回判定

- A: 論文としてそのまま採録
- B: 論文として、軽微な修正を要する条件付き採録
採録の条件を投稿者に送る
- Ca: 論文として照会後再判定を要する条件付き採録
資料であれば、そのまま採録
論文としての採録の条件と資料であれば採録を投稿者に示し、投稿者の選択に任せる。資料との回答であれば、資料としてそのまま採録

- Cb：論文として照会後再判定を要する条件付き採録
資料であれば、軽微な修正を要する条件付き採録
論文としての採録の条件、資料としての採録の条件との両方を投稿者に示し、
投稿者の選択に任せる
- Da：論文としては返戻
資料としてなら、そのまま採録
論文としての返戻文と資料であれば採録を投稿者に送る
- Db：論文としては返戻
資料であれば、軽微な修正を求める条件付き採録
論文としての返戻文と資料としての採録の条件を投稿者に送る
- Dc：論文としては返戻
資料としても、紹介後判定を要する条件付採録
論文としての返戻文と、資料としての採録の条件を投稿者に送る
- Dd：論文としても、資料としても返戻
資料としても、照会後再判定を要する場合 Dc もこの中に含めてよいとする。
論文、資料としての返戻文を送る
- 尚、Ca、Da 判定の投稿者から、資料に変換する旨の連絡を受けた場合は、資料としてそのまま採録とする。

(2) 第2回判定

B、Ca 及び Cb 判定に対して、投稿者から論文としての採録条件による再稿が提出された場合、論文として判定 (A、B、C、D) する。

Cb、Db 判定の投稿者から、資料に変更して再稿が提出された場合は、資料として判定 (a、b、c、d) する。

(3) 第3回判定

論文としての最終判定 (A、D)、資料としての最終判定 (a、d) をする。

3. 資料・ショートレター・寄書として審査希望された場合

(1) 第1回判定

- a：そのまま採録
- b：軽微な修正を要する条件付き採録
採録の条件を投稿者に送る
- c：照会後再判定を要する条件付き採録
採録の条件を投稿者に送る
- d：返戻
返戻文を投稿者に送る

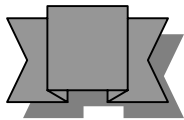
(2) 第2回判定

b または c 判定の投稿者が、再稿を提出した場合、判定 (a、b、c、d) を行う。

(3) 第3回判定

最終判定 (a、d) を行う。

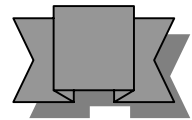
以上



日本教育工学会 第18回全国大会のお知らせ

(第3報 発表申込み案内・参加申込み案内)

学会ホームページ <http://www.japet.or.jp/jet/>



日本教育工学会第18回全国大会を、下記のように長岡技術科学大学において開催します。多くの皆様方にご参加いただけますよう、ご案内申し上げます。研究発表につきましても、奮ってご応募ください。

1. 開催期日・会場

日時：2002年11月2日(土)～4日(月)

会場：長岡技術科学大学

〒940-2188 新潟県長岡市上富岡町 1603-1

課題研究発表申込・課題研究プロポ
ーザル、自主シンポジウム企画書提
出締切は、7月19日(金)です！

2. 大会日程・プログラム概要

第1日 11月2日(土)	第2日 11月3日(日)	第3日 11月4日(月)
	9:30～12:00 課題研究発表	9:30～12:10 一般研究発表
12:00～13:00 受付	12:00～14:00 昼食、企業展示・ 企業ポスターセッション	12:10～13:00 昼食
13:00～15:00 一般研究発表	14:00～14:30 全体会	13:00～15:00 シンポジウム、 、
15:15～17:15 一般研究発表	14:40～17:10 シンポジウム	自主シンポジウム
	18:30～20:30 懇親会	15:15～17:15 一般研究発表
	会場：ホテルニューオータニ長岡 (会場から送迎バス)	

◆ 全体シンポジウム(趣旨は「お知らせ第2報:JET-NO.116」をご覧ください)

シンポジウム 教育改革を支える学習環境の再構築 - 教育工学はいかに貢献すべきか -

コーディネータ：野嶋栄一郎(早稲田大) 浅田 匡(早稲田大)

記録者：細川和仁(大阪大)

◆ パラレルシンポジウム(趣旨は「お知らせ第2報:JET-NO.116」をご覧ください)

シンポジウム 教科「情報」 - 如何に教え、評価するか -

コーディネータ：植野真臣(長岡技術科学大) 永野和男:(聖心女子大)

記録者：安藤雅洋(長岡技術科学大)

シンポジウム 情報化で学校はどのように変わるか

コーディネータ：根木 昭(長岡技術科学大) 南部昌敏(上越教育大)

記録者：石野正彦(新潟県教育センター)

シンポジウム 教育工学の研究方法論

コーディネータ：澤本和子（日本女子大） 大谷 尚（名古屋大）

記録者：西森章子（大阪府立大）

シンポジウム e-learning の現状と展望

コーディネータ：加藤 浩（メディア教育開発センター） 前迫孝憲（大阪大）

記録者：望月俊男（総合研究大学院大）

◆ 課題研究(趣旨は「お知らせ第2報：JET-NO.116」をご覧ください)

(K-1) 教育改革の先駆としての高等教育

コーディネータ：伊藤紘二（東京理科大） 田村恭久（上智大）

記録者：室田真男（東京工大）

(K-2) 学校現場に寄与するインターネット上の教育システム・コンテンツ開発

コーディネータ：堀田龍也（静岡大） 山内祐平（東京大）

記録者：河西由美子（玉川大）

(K-3) 変動するカリキュラムにおける授業研究

コーディネータ：黒上晴夫（関西大） 野中陽一（和歌山大）

記録者：永田智子（兵庫教育大）

(K-4) メディアリテラシーの理論と実践

コーディネータ：岡部昌樹（金沢星稜大） 村野井 均（福井大）

記録者：加藤隆弘（金沢大）

(K-5) 教員養成・教師教育の情報技術による新展開

コーディネータ：東原義訓（信州大） 木原俊行（大阪市立大）

記録者：深見俊崇（大阪市立大）

(K-6) IT環境における学習コンテンツの開発と評価

コーディネータ：坂谷内 勝（国立教育政策研） 村瀬康一郎（岐阜大）

記録者：榎本 聡（国立教育政策研）

(K-7) 協調学習を支えるテクノロジー

コーディネータ：平嶋 宗（九州工大） 加藤 浩（メディア教育開発センター）

記録者：國近秀信（九州工大）

(K-8) 新時代の学習環境におけるデータ解析手法とその適用

コーディネータ：赤倉貴子（東京理科大） 永岡慶三（メディア教育開発センター・総合研究大学院大）

記録者：藤原康宏（岩手県立大・総合研究大学院大）

◆ 自主シンポジウム

会員の自主的な企画・運営によるシンポジウムです。大会企画委員会が本学会にふさわしいテーマであり運営的にも可能であると認めた場合に開催が許可されます。なお、テーマと趣旨はプログラムに掲載されますが、予稿は論文集には掲載されません。開催希望者は、代表者の氏名・所属・連絡先、シンポジウムのテーマ、300～400字の開催趣旨、プログラムの概要をA4サイズで1ページにまとめたものを（書式は任意）、7月19（金）日必着で大会企画委員会に郵送、またはWordかPDFのファイル形式でjet-kadai@mr.hum.titech.ac.jpに送付してください。

◆ English Session

発表および質疑応答が英語で行われます。本セッションは教育工学研究の国際的な流れに対する本学会の寄与であるとともに、国際的な場において研究発表ならびに討論を有意義なものとするための、とくに若い研究者に対する訓練の場でもあります。このような趣旨をご理解いただき、このセッションに奮ってご応募ください。なお、発表は一般研究発表 ~ のいずれかのセッションと同じ時間帯で行われます。

◆ 一般研究

一般研究発表は以下のテーマのセッションで行われます。セッションは申込の状況に応じて統合・分割などの調整を行うことがあります。

- (1)語学教育・国際理解 (2)情報教育 (3)メディア教育・メディアリテラシー (4)教師教育
- (5)看護・福祉教育 (6)障害児・者教育 (7)社会人教育・生涯学習 (8)企業内教育
- (9)教育評価・データ解析 (10)授業研究 (11)授業設計・実践 (12)高等教育における教育方法
- (13)教育ソフトウェア開発 (14)学習コンテンツ開発 (15)Web ベース学習・訓練システム
- (16)認知モデルと知的学習支援システム (17)インターネットを利用した授業実践 (18)教育メディア
- (19)遠隔教育・遠隔学習 (20)協調学習と協調作業 (21)その他

3. 大会までのスケジュール

- 7月19日(金) 課題研究発表申込書・課題研究プロポーザル(2ページ)提出締切(必着)
自主シンポジウム企画書提出締切(必着)
- 8月9日(金) 課題研究・自主シンポジウム採否決定通知
- 8月23日(金) 課題研究発表原稿(4ページ)提出締切(必着)
一般研究発表/English Session 申込書・原稿(2ページ)提出締切(必着)
- 10月10日(木) 参加費事前送金期限

4. 参加費等

大会参加費	事前	3,500円(一般)	2,000円(本学会学生会員)	10月10日(木)まで
	当日	4,000円(一般)	2,500円(本学会学生会員)	
論文集代		4,500円		
論文集送料		500円(参加しない場合)		
懇親会費		5,500円		

5. 大会への参加申し込みについて

参加申し込みは、前号(JET-No.116)に同封しました郵便振替用紙に、参加者氏名、所属、連絡先、支払内訳をご記入の上、10月10日(木)までに参加費をお振込みいただくことで、受け付けさせていただきます。10月10日(木)以降は、振込をなさらないで下さい。当日会場にて、当日参加を受け付けます。

6. 大会での発表申し込みのガイドライン

本大会での発表の申し込みは、次のようなガイドラインに従ってください。なお、ここでいう[発表者]とは、ファースト・オーサー、あるいは連名者という意味ではなく、大会当日発表される方を意味します。

(1) 発表申込方法 課題研究 7月19日(金)締切、一般研究/English Session 8月23日(金)締切

- ・この案内についている申込書に記入の上、課題研究は7月19日(金)までに、一般研究/English Sessionは8月23日(金)までに、郵送(消印有効)、ファクシミリ、または申込書と同等の内容を電子メールにて送付してください。申込書は課題研究・一般研究/English Session用に分かれていますので間違えないようにしてください。
- ・課題研究については申込書に添えて A4 サイズ 2 ページの発表プロポーザルを提出してください。発表プロポーザルにより発表の可否を審査します。なお、最終原稿は改めて下記により提出してください。

(2) 原稿の提出 課題研究、一般研究/English Session とともに 8月23日(金)締切

- ・課題研究(A4サイズで4ページ)、一般研究/English Session(A4サイズで2ページ)です。奇数ページのものを受け付けません。なお、一般研究/English Sessionにおいては原稿提出時に、(1)発表申込方法に従って申込書も提出してください。
- ・全てのセッションについて、最終原稿(紙)のオリジナルとコピー1部、ならびにこの案内に添付されている大会原稿提出票(のコピー)に記入したものを、郵送あるいは宅配便にて、8月23日(金)必着で下記の宛先までお送りください。書留にはしないでください。
- ・原稿用紙は送付しません。この案内に添付されている原稿見本、もしくは大会ホームページに示す内容に従って作成してください。

(3) 発表者の資格

- ・[発表者]は、本学会の会員に限ります。ただし、会員以外が連名者となることは、差し支えありません。
- ・この会員には、発表申し込み時に入会される方も含みます。ただし、発表原稿受付の段階で[発表者]が年会費を納入されていない場合には発表原稿を受け付けません。
- ・大会企画委員会が特に発表を依頼した場合は、この限りではありません。

(4) 発表申し込み件数の制限

- ・会員は、[課題研究・一般研究・English Session]に、それぞれ1件(1人合計最大3件)を発表者として申し込むことができます。自主シンポジウムにはその制限は適用されません。
- ・連名者の発表件数には、制限はありません。
- ・類似な内容、シリーズ的な内容を複数の発表者に分割して申し込みはできません。同一発表者が課題研究と一般研究に申し込む場合も同様です。
- ・[課題研究]は不採択になることがあります。その場合は[一般研究]として申し込むことができますが、既に[一般研究]にも申し込みをしている場合には、それを取り下げる必要があります。

(5) 課題研究の審査

- ・課題研究に申し込まれた発表は、担当コーディネータが発表の可否について審査します。
- ・発表の可否は、発表内容だけでなく、全体の発表件数も考慮して決められます。
- ・課題研究発表の採否は、8月9日(金)までに申込者に連絡します。

(6) 発表申込先・原稿送付先

E-mail: 課題研究発表

jet-kadai@mr.hum.titech.ac.jp

(発表プロポージアルはPDFあるいはWordの添付ファイルとしてください)

一般研究発表 / English Session

jet-ippan@mr.hum.titech.ac.jp

郵 送: 〒152-8552 東京都目黒区大岡山 2-12-1

東京工業大学 大学院社会理工学研究科 室田研究室気付 大会企画委員会 宛

(7) 最終原稿の送付

最終原稿は上記宛に、郵便あるいは宅配便でお送りください。

7. 会場の設備について

すべての会場で、1. インターネットに接続されたデスクトップパソコン(Windows2000)、2. プロジェクタ、3. OHP、4. ビデオ(VHS)を使用することができます。発表会場のデスクトップパソコンへのプレゼンテーション・ファイルのインプリメンテーションは、当該の発表セッション開始5分前までに発表者の責任で完了してください。また、参加者がインターネットを試用できるようにインターネットに接続されたコンピュータを数台休憩室に用意いたしますのでご活用ください。

8. 宿泊案内について

この時期の長岡は観光シーズンです。また連休でもありますので、混雑が予想されます。JTB長岡支店をご利用いただくなど(案内は前号JET-No.116に同封)、宿泊・交通機関のご準備を早めに行われますことをお勧めいたします。

大会企画委員会 委員長:吉田 貞介(金沢学院大)

副委員長:園屋 高志(鹿児島大) 前迫 孝憲(大阪大)

委員: 赤倉 貴子(東京理科大)

浅田 匡(早稲田大)

伊藤 紘二(東京理科大)

植野 真臣(長岡技術科学大)

大谷 尚(名古屋大)

岡部 昌樹(金沢星稜大)

加藤 浩(メディア教育開発センター)

黒上 晴夫(関西大)

坂谷内 勝(国立教育政策研)

澤本 和子(日本女子大)

南部 昌敏(上越教育大)

東原 義訓(信州大)

平嶋 宗(九州工大)

美馬 のゆり(ほこだて未来大)

室田 真男(東京工大)

山内 祐平(東京大)

吉田 富美男(長岡技術科学大)

課題研究発表申込書 (締切: 7月19日(金))

E-mail による発表申込者は、この申込書は不要です。

発表者 _____ 会員番号 (ラベル紙参照) _____ 入会手続中 (印)
連名者 _____ 原稿提出までに送金
所 属 _____
住 所 〒 _____
Tel _____ Fax _____ E-mail _____

表 題 _____
A4 サイズ 2 ページの発表プロポーザルを別紙として添付すること

発表希望セッションに 印をご記入ください。

採否は、8月9日(金)に連絡します。

- K-1 「教育改革の先駆としての高等教育」
- K-2 「学校現場に寄与するインターネット上の教育システム・コンテンツ開発」
- K-3 「変動するカリキュラムにおける授業研究」
- K-4 「メディアリテラシーの理論と実践」
- K-5 「教員養成・教師教育の情報技術による新展開」
- K-6 「IT環境における学習コンテンツの開発と評価」
- K-7 「協調学習を支えるテクノロジー」
- K-8 「新時代の学習環境におけるデータ解析手法とその適用」

一般研究発表申込書 (締切: 8月23日(金))

English Session もこの形式で申込んでください。

発表者 _____ 会員番号 (ラベル紙参照) _____ 入会手続中 (印)
連名者 _____ 原稿提出までに送金
所 属 _____
住 所 〒 _____
Tel _____ Fax _____ E-mail _____

表 題 _____

発表希望セッションに ，関連セッションに をご記入ください。ご希望に添えない場合もあります。

- | | |
|----------------------|-----------------------|
| (1) 語学教育・国際理解 | (12) 高等教育における教育方法 |
| (2) 情報教育 | (13) 教育ソフトウェア開発 |
| (3) メディア教育・メディアリテラシー | (14) 学習コンテンツ開発 |
| (4) 教師教育 | (15) Web ベース学習・訓練システム |
| (5) 看護・福祉教育 | (16) 認知モデルと知的学習支援システム |
| (6) 障害児・者教育 | (17) インターネットを利用した授業実践 |
| (7) 社会人教育・生涯学習 | (18) 教育メディア |
| (8) 企業内教育 | (19) 遠隔教育・遠隔学習 |
| (9) 教育評価・データ解析 | (20) 協調学習と協調作業 |
| (10) 授業研究 | (21) その他 |
| (11) 授業設計・実践 | |

日本教育工学会第18回全国大会

The 18th Conference on Educational Technology

長岡 太郎

Taro NAGAOKA

長岡技術科学大学

Faculty of Engineering, Nagaoka University of Technology

<あらまし> 日本教育工学会第 18 回全国大会が平成 14 年 11 月 2 日(土)~4 日(月)の 3 日間,長岡技術科学大学で開催される。発表申込み,参加事前登録は,本学会事務局ではなく東京工業大学であるので,注意されたい。原稿締切は,平成 14 年 8 月 23 日(金)必着である。大学事務に迷惑にならないように,書留にはしない。宅配便は研究室まで届けられるので,便利である。

原稿はオフセット印刷をする都合上,写真や図版は,直接プリントするか,貼り付けていただきたい。

<キーワード> 下のキーワード一覧を参考に,5~6 個のキーワードを列挙する。

本文は 2 段組にしてください。

キーワード一覧 関連すると思われるキーワードを列挙してあります。記入の参考にして下さい。					
教育目標	カリキュラム	教育課程	総合的な学習の時間	自己学習力	
教育情報	C A I	教育情報処理	データ解析	数理モデル(例:グラフ理論)	
シミュレーション	資料収集	データ解析ツール	情報教育	情報リテラシー	
情報処理システム	プログラムミング言語		情報処理教育	図書館情報学	
学校事務処理	統計処理	情報検索	データベース	情報管理	システム評価
標準化	システム設計	システム開発	ネットワーク	Web 利用	インターネット
Eメール	情報倫理	インターネット倫理		著作権	
知識ベース	知識工学	知的学習支援システム		訓練支援システム	学習者モデル
思考モデル	知識表現	推論機構	知識獲得	言語インタフェース	
エキスパートシステム		人工知能	認知発達	知的インタフェース	
テキストマイニング		データマイニング	思考の外化	バーチャルリアリティ	
教育メディア	教材管理	教材開発	教具開発	教育機器管理	学習コンテンツ
インストラクショナルデザイン		教育ソフトウェア開発		ヒューマンインタフェース	
教育機器利用	遠隔教育・学習	放送教育	視聴覚教育	メディア教育	
マルチメディア	学習環境	コミュニケーション		メディアリテラシー	
教授法	授業スキル	学習スキル	教育評価	学力調査	教育統計
教育測定	評価項目	テスト	学力	知能	適性
性格	意欲	学習指導	授業研究	授業分析	授業設計
授業実践	生徒指導	生活指導	進路指導	教育方法	教育工学
協調学習	CSCL	グループ学習	研究方法論	質的研究	
教育経営	学級経営	教育施設(視聴覚ライブラリなど)		学校開放	学校規模
教育設備	オープンスペース	学習環境	校具	学校保健	管理組織
教育施策	教育制度				
企業内教育	社会人教育	生涯学習	教師教育	現職教育	幼児教育
幼稚園教育	学校教育	小学校教育	中学校教育	高等学校教育	高専教育
大学教育	高等教育	技術者教育	教科教育	養護教育	障害児・者教育
治療教育	語学教育	日本語教育	国際理解教育	看護教育	福祉教育
自己啓発	自己評価	O J T	人材開発	野外学習	国際協力

日本教育工学会 大会原稿提出票

(必要に応じてコピーして下さい)

原稿(オリジナルとコピー1部)と共に,この「大会原稿提出票」を必ずお送り下さい。

題名: _____

発表者は会費納入の会員でなければなりません。(原稿提出時に確認できないと発表取り消しになります)

著者(発表者に 印)	所 属	会員番号

発表部門(印) 1. 課題研究 2. 一般研究 3. English Session

1. 課題研究(申込み課題番号に 印をつけてください)

- K-1 「教育改革の先駆としての高等教育」
- K-2 「学校現場に寄与するインターネット上の教育システム・コンテンツ開発」
- K-3 「変動するカリキュラムにおける授業研究」
- K-4 「メディアリテラシーの理論と実践」
- K-5 「教員養成・教師教育の情報技術による新展開」
- K-6 「IT環境における学習コンテンツの開発と評価」
- K-7 「協調学習を支えるテクノロジー」
- K-8 「新時代の学習環境におけるデータ解析手法とその適用」

2. 一般発表

発表希望セッションに , 関係セッションに をつけてください。ご希望に添えない場合があります。

- | | |
|----------------------|-----------------------|
| (1) 語学教育・国際理解 | (12) 高等教育における教育方法 |
| (2) 情報教育 | (13) 教育ソフトウェア開発 |
| (3) メディア教育・メディアリテラシー | (14) 学習コンテンツ開発 |
| (4) 教師教育 | (15) Web ベース学習・訓練システム |
| (5) 看護・福祉教育 | (16) 認知モデルと知的学習支援システム |
| (6) 障害児・者教育 | (17) インターネットを利用した授業実践 |
| (7) 社会人教育・生涯学習 | (18) 教育メディア |
| (8) 企業内教育 | (19) 遠隔教育・遠隔学習 |
| (9) 教育評価・データ解析 | (20) 協調学習と協調作業 |
| (10) 授業研究 | (21) その他 |
| (11) 授業設計・実践 | |

3. 連絡先等

住所 〒 _____

所属 _____ 氏名 _____

電話 _____ Fax _____

E-mail _____



研究会の開催

テーマ 「総合的な学習」と評価

日 時：2002年7月27日(土)

会 場：岩手大学 学生センター棟1階 G1大講義室

開催担当：大河原 清(岩手大学教育学部 附属教育実践総合センター)

研究会は当日受付にて同研究会の報告集(1,000円)をご購入いただければ、一般の方でも参加可能です。

プログラム： 発表時間：発表1件につき25分(発表20分程度、質疑5分程度)の持ち時間です。

午前の部(9:30~12:00)

- (1) 「VR技術による空間表現手法の教育応用」
近藤智嗣(メディア教育開発センター)
- (2) 「学習履歴情報のデジタルポートフォリオ化とプロセス評価支援の試み」
松居辰則・岡本敏雄(電気通信大学大学院)
- (3) 「海外日本人学校におけるネットデイの実施」
藤谷哲(目白大学短期大学部), 菊地秀文(東京工業大学大学院), 畑井克彦(伊丹市立伊丹高等学校), 赤堀侃司(東京工業大学大学院)
- (4) 「初任教員の反応に基づく「情報化に対応した教育」研修の効果と指導系列の検討」
石井奈津子・松田稔樹(東京工業大学大学院)
- (5) 「総合的な学習向けNHKデジタル教材「おこめ」の評価研究」
鈴木克明(岩手県立大学), 岡本恭介・西淵あきこ(岩手県立大学大学院)
- (6) 「学級通信における教師メッセージの研究()」
荻間澤勇人(岩手県立雫石高等学校)

----- お昼休み(12:00~13:00) -----

午後の部(13:00~14:15)

- (7) 「野外体験学習を実施しての評価についての一考察」
大河原清(岩手大学)
- (8) 「学校「総合的な学習の時間」におけるデジタルポートフォリオ評価システムの開発と検証」
浦嘉太郎・成田滋(兵庫教育大学), 岸本正彦・五嶋健二(TDK株式会社)
- (9) 「情報教育からみた「総合的な学習」の課題」
岡本敏雄(電気通信大学大学院), 香山瑞恵(専修大学)

----- パネル討論会(14:30~16:30) テーマ「『総合的な学習』と評価：研究と実践の融合を目指して」

- | | |
|----------------------|-----------------------------|
| 水越敏行(関西大学, 大阪大学名誉教授) | 「総合的な学習の新しい課題と評価の観点」 |
| 正司和彦(兵庫教育大学) | 「子どもの(活動や成果に対する)評価手法の立場から」 |
| 大河原清(岩手大学) | 「総合的な学習の研究的実践の立場から」 |
| 三浦 隆(岩手県立総合教育センター) | 「総合的な学習の実践的研究の立場から」 |
| 西端律子(大阪大学) | 「大学・中学校連携による総合的な学習の実践の立場から」 |
| 三尾忠男(早稲田大学) | 「総合的な学習に期待するもの：高等教育の立場から」 |

司会：岡本敏雄(電気通信大学大学院)

----- 閉会の挨拶(16:30) 岡本敏雄 研究会委員長 -----

会場へのアクセス(岩手大学のホームページ <http://www.iwate-u.ac.jp/index-j.html>)

JR盛岡駅からバス(バスターミナル11番：岩手県交通バス上田線の「松園営業所」行きに乗車して「岩手大学前」で下車、徒歩7分 または バスターミナル10番：岩手県交通バスの「滝沢営業所」行きまたは「巣子車庫」行きに乗車して「館坂橋」で下車、徒歩7分), **JR盛岡駅からタクシー**(約15分 1,000円前後)

懇親会

当日18:30から盛岡市内にて懇親会を計画しています。市内で有名な「わんこ蕎麦」のお店にて「蕎麦懐石」は如何でしょうか。「わんこ蕎麦」とはまた違った本場ものです。会費は5,000円を予定しています。

会場連絡先

〒020-8550 盛岡市上田3-18-33 岩手大学教育学部 附属教育実践総合センター 大河原清

電話：090-6453-5424(大河原清) 019-621-6641(研究室) 電子メール：ookawara@iwate-u.ac.jp

研究会レポート 5月25日(土) 『教育のIT化とリテラシーの育成』 大分県立芸術文化短期大学
サッカーワールドカップ開催準備であたたかい五月晴れの大地で開催された。当日は全国で関連学会の研究会があり、参加者減が予想されたが、全国から多数の参加者があり、2つの分科会(「IT化」関連3件、「リテラシー」関連9件)に分かれ合計17件の自由研究発表とパネル討論が行われた。研究発表では、教育における情報環境の変化と授業についての報告、また小学校から大学までの情報環境の変化に対するリテラシーの育成の現状と課題が報告され、フロアから活発な質疑、討議が行われた。さらに、パネルでは、東大情報学環の山内祐平氏を交え、「リテラシー」概念の整理と共に、これからの5年、10年先を見越した情報環境における「メディアリテラシー」のあり方について、活発な討議がなされた。

5月研究会開催担当：三宅正太郎(大分県立芸術文化短期大学)



9月は上越で!

研究会の発表募集

遠隔教育と協調学習による新しい学習環境のデザイン

日 時：2002年9月28日(土)

会 場：上越教育大学 学校教育総合研究センター

開催担当：井上久祥(上越教育大学 学校教育総合研究センター)

募集内容：情報通信技術の発展、特にインターネットの普及は様々な形態での学習形態を可能にします。遠隔講義、遠隔セミナー等も様々な目的で活発に行われています。その中で、協調学習は1つのキーワードです。協調学習を効果的に実現するための学習環境はどのようにデザインされるべきなのか。そこで用いられる効果的なツール、コンテンツとは何か。実践、技術、理論の幅広い方法論の研究発表を募集いたします。是非、面白いアイデア、システムのうまい仕組み等、アイデアに富んだ研究成果をご披露ください。なお、教育学一般の発表もお待ちしております。

応募方法：研究会Web Pageの「発表申し込みフォーム」より

お申し込みください。なお、当該研究会の「発表申込状況」で申し込まれた方の氏名が確認できます。

申し込み締切：2002年7月28日(日)到着分まで受け付けます。締切後、申し込まれた方宛に8月5日頃に発表の採択結果を電子メールにて連絡いたします。また、採択された方には執筆要項を電子メールにて送付いたします。なお、申し込まれる際には、研究会Web Pageにて事前に原稿見本とキーワード一覧をご覧くださいませようお願いします。

原稿提出期限：2002年8月28日(水)必着でお願いいたします。**原稿提出先は、学会本部事務局**です。執筆要項に記載された宛先にお送りください。

研究会の今後の予定



2002年度の研究会はあと4回あります。会場では、発表者との質疑はもちろんです。同じ関心をもった研究者・教育関係者が集まり、さまざまな方と意見交換する場としても活用していただいております。会員の皆様には、教育学領域の研究の最新情報を入手するだけでなく、ぜひ、発表して意見を求める場として利用いただきたいと思います。

- ・12月14日(土)研究会開催『高等教育におけるFDと教育学』(早稲田大学)
- ・1月25日(土)研究会開催『教育学的アプローチによる教科教育の改革』(和歌山大学)
- ・3月29日(土)研究会開催『情報教育における教員研修と授業改革』(茨城大学)

研究報告集年間購読のお勧め



研究会の報告集は、会員・非会員に関係なく年間予約により購読できます。予約価格は年6冊、各研究会平均15件の研究発表で、年間合計500ページほどになります。価格は郵送料込みで3,500円です(当日売りは割高になります)。詳しくは、学会本部事務局までお問い合わせください。

【学会本部事務局】〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-17-1 虎ノ門5森ビル(視聴覚ビル)2階
TEL/FAX: 03-5251-2133 E-mail: jet-office@japet.or.jp

研究会委員会からのお知らせ

今年5月の研究会までは研究会に関する事務作業は研究会事務局が行ってきておりましたが、学会の組織・運営体制が変更となり、研究会事務局の業務は学会本部事務局に統合されました。研究会に関するお問合せ先には十分にご注意ください。また、研究会に関するご意見・ご希望・魅力的な研究会テーマの提案・研究会での企画などお気軽に研究会幹事、委員までご連絡ください。お待ち申し上げます。

研究会全般に関するお問い合わせ
研究会Web Pageに関するお問い合わせ
研究会発表の申込、変更等に関するお問い合わせ
原稿執筆に関するお問い合わせ
研究会幹事 jet-branch@nime.ac.jp
年間購読に関するお問い合わせ
学会本部事務局 jet-office@japet.or.jp

申し込み締め切りせまる！

教育工学会「2002年度 夏の合宿研究会」開催案内

テーマ「インターネットを利用した遠隔教育の現状と将来」

小学校や中学校では、海外との遠隔共同学習や博物館と学校を結んだ遠隔教育をはじめ、インターネットを利用した遠隔教育の実践が増えてきました。また、大学の一般教育におけるWBTを利用した単位認定や、生涯学習におけるインターネット大学なども徐々に進み始めています。そこで、今回の合宿では、インターネットを利用した遠隔教育について、その教育方法や評価などについて考えるとともに、それらを支える技術的な点にもスポットを当て、その現状と将来の可能性について考えます。

開催地長崎は、オランダと中国そして日本の文化が融合した異国情緒あふれる街です。原爆祈念館が物語るように、平和へのメッセージを世界に発信する都市でもあります。この長崎での研究会に、実践研究の最前線で活躍されている学校関係者や教育関係者のみなさんに参加していただき、多様化する教育の方向について熱く語り合えればと思います。

日時：2002年8月17日(土) 13:00 ~ 18日(日) 12:00

会場：セントヒル長崎（公立学校共済組合長崎宿泊所）

<http://www.kouritu.go.jp/sainthill-nagasaki/>

〒850-0052

長崎市筑後町 4-10 TEL.095-822-2251 FAX.095-826-4732

対象：インターネットを利用した遠隔教育に関心のある方、教育関係者など
（学会員以外も参加できます）

参加費：11,000円（予定：資料代、宿泊ならびに懇親会費を含む）

定員：約60名（宿泊定員50名）

申し込み：次のURLから申し込んでください。

<http://www.sonoda-u.ac.jp/jet/2002summer/>

または、下記のアドレスに氏名、住所、所属、連絡先をお知らせください。

原 克彦 hara@sonoda-u.ac.jp

会場への宿泊者 締め切り：7月13日（土）

宿泊自己調達者 締め切り：8月10日（土）

研究会のホームページ：以下のURLに最新の情報を掲載しています。

<http://www.sonoda-u.ac.jp/jet/2002summer/>

問い合わせ先：

〒852-8521 長崎県長崎市文教町 1-14

長崎大学教育学部 藤木卓、森田裕介

TEL 095-847-1111 内線：2400（藤木）2352（森田）

FAX 095-847-0537

E-mail t-fujiki@net.nagasaki-u.ac.jp（藤木）

ymorita@i.edu.nagasaki-u.ac.jp（森田）

スケジュール

8月17日(土)

12:30 受付開始(セントヒル長崎にて)

13:00 問題提起(企画委員会委員長:永野和男(聖心女子大学))

13:20 セッション1:遠隔教育の現状 総合司会 木原俊行(大阪市大)

1)総論「遠隔教育の方法の現状」 赤倉貴子(東京理科大)

2)実践報告(1) 森田裕介・藤木卓(長崎大学教育学部)

「多地点接続と携帯電話によるグループ別交流を取り入れた道德遠隔授業の実践」

3)実践報告(2) 東彼杵町立千綿中学校 大場祥一 先生

「生徒が主体的に「学び」「考え」「語り合う」平和に関する学習の取り組み

～沖縄県那覇市立古蔵中学校との交流を通して～

4)実践報告(3) 藤田 毅(県立壱岐高等学校)

「高校総体のインターネット生中継」

5)実践報告(4) 伊藤剛和(園田学園女子大学)

「大学におけるWBTシステムの運用例」

6)意見交流

16:00-17:00 基調講演 永野和男(聖心女子大)

17:00-18:30 休憩・入浴

18:30-20:00 懇親会(夕食)

20:15- ナイトセッション(22:00終了目途で)

1)実践者班(司会進行:原克彦(園田学園女子大学))

小中高等学校や大学の授業などにおけるインターネットを利用した遠隔教育の現状や交流学習を支援するためのインターネット活用などについて本音で語り、近い将来活発化しそうなeラーニングの仕組みや問題点などについて深く語り合いたいと考えています。(話題提供者を募集しています。)

2)システム開発者班(司会進行:未定)

遠隔学習を実現するうえで、学習者、教授者、管理者などの立場からみたシステムに必要な機能やインターフェイスやコンテンツ開発の実際について話し合います。

話題提供者:真島由貴恵(産業医科大学)「看護師の生涯教育システム」

3)若手研究者班(司会進行:大谷尚(名古屋大学))

若手の研究者を中心に、遠隔教育を対象とした研究の方向性や教育工学的なアプローチについて考え、話し合う予定です。主に、院生や学部生を対象に考えていますが、自称若手研究者も大歓迎です。(話題提供者を募集しています。)

8月18日(日)

9:00 セッション2:遠隔教育の将来

1)ナイトセッションの報告会

2)新たな学習形態の提案

一般の子どもたちを対象としたeラーニングなどを先進的に取り入れ、新しい形態の学習方法を展開している方から実際の運用事例の話聞き、これからの学校教育の方向などについて考えます。

・スズキ教育ソフト(キューブネット2) 学研(キッズキャンパス)ほか

3)意見交流

11:30 総括(企画委員会副委員長:山西潤一(富山大学))

12:00 終了

秋の産学協同セミナーのご案内（第1報） e-learningによるリカレント教育

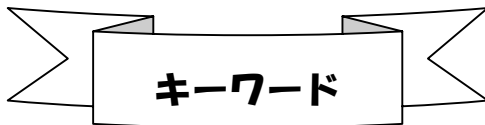
日時 平成14年11月8日（金）午後1時～午後5時

場所 東京大学工学部2号館セミナー室2

情報化や国際化など社会の急速な変化に伴って、社会人を対象としたリカレント教育やダブルスクールの必要性が高まってきている。ネットワークを活用したe-learningは、学習機会から場所と時間の制約を解き放す点で、あるいは多様なデジタルコンテンツや同期と非同期の2つのコミュニケーションシステムを活用できる点で、新しい形でリカレント教育サービスやダブルスクール受講を可能にする可能性がある。

本セミナーでは、e-learningのコンテンツ制作や事業化に取り組んでいる実践者から知見を発表してもらい、それに続くパネルディスカッションで、コンテンツや付加サービスのあり方と開発方法、事業化の進め方などについて議論したいと思います。

詳しい内容は第2報でご案内いたします。興味関心のある多数の方々の参加を期待いたします。



「総合的な学習の評価」

平成14年度から本格的に実施されている総合的な学習は、各教科の学習とは根本的に異なることが2つある。1つは、教科のような教科書がなく、学習内容を各学校が独自に決めることができることである。もう1つは、教科のような数値的な評価（つまり、評定）を行わないことである。したがって、各学校においては、独自のカリキュラム開発と評価の工夫が求められている。

総合的な学習の評価にあたっては、とくに次の4つのことに留意する必要がある。

1つ目は、評価の基本的な考え方、つまり「評価の基準」である。総合的な学習では、「他の子どもとの比較（相対評価）」も「評価規準の達成（絶対評価）」も問題にする必要はなく、それぞれの子どもがどのような変化や良さを示したのかを適切な言葉で記述すればよい。つまり、観点別に子どもの学習状態の特徴を記述（評価）する際には、基本的には「個人内評価」の基準で行うことになる。

2つ目は、子どもの学習活動や学習成果をどのような「観点」から評価するのかということである。「評価の観点」を設定することは、単に評価の問題だけではなく、総合的な学習を通してどのような能力や態度を育てたいのかといった「学力の問題」でもある。

3つ目は、「評価の観点」をより具体化させた「評価の規準」を作成することである。

4つ目は、学習過程ごとに、どの観点を、どのような方法で評価するのかをあらかじめ教師間で検討しておくことである。

詳細は、『教育工学事典』の「総合学習」、「授業評価」をご参照下さい。

（吉崎静夫）

日本教育工学会 6月シンポジウム 実施報告

村川 雅弘（鳴門教育大学）

2002年度6月のシンポジウムが、6月8日東京工業大学百年記念会館において行われた。午前中は主として学会員を対象に、「学校との共同研究・研究支援のあり方を問う」をテーマに、午後は学会員の他、一般に広く開かれた形で小・中・高等学校の教員や教育行政機関、教育関係企業の方々など約100名の参加を得て、「教育用コンテンツ開発の潮流」というテーマでシンポジウムがもたれた。

午前のシンポジウム「学校との共同研究・研究支援のあり方を問う」は、山西潤一企画副委員長(富山大学)から、今年の3月の冬の学校で行われた「研究と実践を結ぶ研究方法論を学ぶ」での議論をうけて、学校との共同研究の中で、研究的実践者である教師をどう育てればいいのか、実践を支援しながら研究成果をどのように一般化して継承していけばいいかを考えたいという趣旨説明に続き、パネリストの村川 雅弘(鳴門教育大学) 堀田 龍也(静岡大学) 鈴木 栄幸(茨城大学)



の3氏から日頃の取組みの中での考えが披露された。最初の村川氏は鳴門教育大学大学院での現職教育の指導を通して、実践研究を通して実践家をどう育てるかが重要な視点であるとの主張のもとに、大学の研究者と現場ではなく、現職教員の通う大学院の授業での、現場との協力のあり方とその際の教育工学の研究方法論の重要性を主張された。続いて、堀田氏からは、学校の教育実践に深く関わって研究的知見の集約のため、実践の経緯を詳細に記述し信頼性を高めようとする、その結果、事例は必然的に個別的になっていく。ここで、「個別性」と「一般性」の葛藤での悩みが生じると研究者としての研究方法論の問題を提起された。最後の鈴木氏からは、状況論というフレームワークあるいはパラダイムで学校改革を試みても、現実の学校の言説とがまったく合わない中で、何をどうすべきかという葛藤が述べられた。これを受けて、指定討論者の名古屋大学の大谷 尚氏から、村川氏に対して大学院での授業としての「制度化」の問題や現職教員(院生)の職能的発達とは別に、研究者の行う研究としての研究的な知見の集積をどのように行うか、堀田氏に対しては、個性や一般性を示すワーディングの問題やポータビリティ、背景情報の記述の問題、鈴木氏に対しては、戦略として、いったん学校言説の世界に入りながら、状況論的認識を見失わず、内側から変革できないのか、等といった提言や質問が出され、研究的実践者と実践的研究者がどのように手をたずさえて、お互いの研究を充実させていくべきか、パネリストや参加者を交えて活発な議論が行われた。

午後のシンポジウム「教育用コンテンツ開発の潮流」は、文部科学省 生涯学習政策局学習情報政策課の衆原 靖課長の基調講演から始まった。現在進めている情報化についての説明があり、「情報教育自体も確かな学力を身につけるために大きな役割を果たす」と述べ、そのための3つのポイントとして「情報化社会に主体的に対応できる情報活用能力の育成」「全てのITを活用した『わかる』授業の実現」「学校と家庭・地域との連携をはじめ学校運営の改善」が示された。そして、「家庭だけでなく、地域にも学校でやっていることをどんどん提供していこう」と提案された。その例として、柏市の小学校では、学校のホームページがあるだけでなく、保

護者からの書き込みができる場があり、小学校の修学旅行のリアルタイム紹介や参観日をネット上で公開している。また、教育の情報化には、情報通信環境の整備と教員の指導力の向上、教育用コンテンツの充実が重要であることが述べられた。アメリカ並の児童生徒 5.5 人に 1 台のコンピュータの配置と高速インターネット接続を目指している。そのために地方交付税の使途が重要である。教員の指導力としては、すべての教員がパソコンを指導できることを目指し、教科でどのように活用するかの研修へと転換していくこと、教育コンテンツについてはこれまで開発されたものの普及活動が重要であること等が述べられた。引き続き、本学会会長でもある清水康敬国立教育政策研究所教育研究情報センター長から、教育用コンテンツ充実のための文部科学省、経済産業省、総務省など各省庁の取組み、科学教育研究費特定領域での取組みなど、コンテンツ充実のための政策的内容が紹介された。また、センター長をされている教育情報ナショナルセンターが、教育用コンテンツの開発・流通のためにやっているポータルサイト構想、支援ツールの開発などについて具体的なお話があった。最後にコンテンツ開発から実践評価まで本学会への期待が述べられた。

後半のディスカッションは、赤堀侃司氏（東京工業大学）の司会のもとに、提案者として鈴木克明氏（岩手県立大学）、箕輪貴氏（日本放送協会）、永野和男氏（聖心女子大学）指定討論者として、岡本敏雄氏（電通大学院）、栗原靖氏（文部科学省）が登壇した。まず、具体的なデジタルコンテンツの活用状況についての報告があった。鈴木氏は 3 つの開発（教員情報科研修教材、教育情報化推進指導者養成教員研修プログラム、NHK 高校講座向けの WEB サイト試作）について紹介した。箕輪氏は情報関連の番組（『しらべてまとめて伝えよう～メディア入門～』『体験！メディアの ABC』やインターネットを活用した学校現場支援の実態（15 分×年間 20 本の番組を中核におきながら、ホームページで番組配信、リンク集、授業プラン、ワークシート、映像クリップの提供）を紹介し、NHK250 サイトの中でも『利家とまつ』『プロジェクト X』と同等のアクセス数があることを指摘した。永野氏は「コンテンツは本当に不足しているのか」と投げかけ、ここ数年の取り組みを通して質の高いコンテンツが数多く開発されてきている実態（文部科学省教育用コンテンツ開発事業、総合的な学習の時間のための教材レシピ開発、メディア教育開発センターの教師教育教材など）を指摘し、普及の問題をとりあげた。これに対して、指定討論者の岡本氏より「これまでの利用にコンピューティングという発想がなかった」「どういう学力を身につけるのか、どういう問題解決を図るのか、どう授業を変えるのかが不明確だった」「いくら CD を配ったとしても使ってもらえない」と指摘した。その後、栗原氏や会場も加わり、「番組コンテンツの学校現場の活用は」「開発されたコンテンツの流通は」「コンテンツ開発に学力観が必要」「番組間の小中高の連携は」「より細やかな検索のあり方の研究」「教授法の変革には外部からのプレッシャーが必要」「検索を教育型のもっとやわらかいものに」「教師のカリキュラム構成能力のレベルを考えて、育成が必要」「子どもには、素材レベルがいい」等々が論議された。最後に、「新しいことより継続や普及活動の奨励・評価を」（永野）「先生方を信頼したい」（箕輪）「先生を介在しないコンテンツもしっかりと。教育工学の基本である普及をしっかりと」（鈴木）「先端の科学のコンテンツを子どもたちへ」（岡本）等との一言をいただいて終了した。



本シンポジウムの資料は下記ホームページに掲載されていますのでご参照下さい。

http://jet.edc.toyama-u.ac.jp/sympo/sympo_2002_happyo.htm

日本教育工学会第9期第8回理事会議事録

日時：平成14年3月30日(土) 16:00~18:10

会場：(社)日本教育工学振興会(JAPET)会議室

出席者：清水康敬会長、赤堀侃司副会長、池田 央副会長、池田 満、大谷 尚、岡本敏雄、佐伯 胖、坂元 昂、菅井勝雄、園屋高志、竹谷 誠、永野和男、中山 実、南部昌敏、前迫孝憲、村川 雅弘、山西潤一、横山節雄、吉崎静夫、吉田貞介、小林事務局次長

1. 第9期第7回理事会議事録の承認

2. 会員の移動について

- (1) 17名の新入会員(正会員11名、准会員3名、学生会員3名)を承認した。
- (2) 34名(維持会員2件、正会員24名、准会員2名、学生会員6名)の退会を承認した。
- (3) 19名(正会員へ13名、准会員へ2名、学生会員へ4名)の種別変更を承認した。
- (4) 1名(正会員)の休会を承認した。
- (5) 3名の住所不明者が紹介され、現在問い合わせ中であることが報告された。

3. 各委員会の報告について

(1) 編集委員会

- ・赤堀理事から、和文誌、英文誌、ショートレター、特集号の発行スケジュールの報告があり、了承された。

(2) ニュースレター編集委員会

- ・竹谷委員長から116号についての編集内容とスケジュールの報告があり、了承された。

(3) 出版委員会

- ・吉崎理事より、出版委員会が発足した旨の報告があった。

(4) 企画委員会

- ・冬・夏・秋の研究会、企画委員の一部交代と変更、平成14年度科研費不採用などの報告があり、いずれも了承された。また、6月8日の総会・シンポジウムについての説明があり、了承された。

(5) 研究会委員会

- ・菅井理事より、これまでの研究会開催と今後の予定についての報告があった。また、研究会事務局の移転と6月からの新体制業務についての説明があり、了承された。

(6) 大会企画委員会

- ・吉田大会実行委員長から、18回大会のプログラムの準備状況について報告があり、特に、全体シンポジウムの在り方については、再検討していくこととした。

(7) 学会ホームページ委員会

- ・池田満委員長より、ホームページの構成案についての報告があり、了承された。

(8) 顕彰委員会

- ・村川理事から研究奨励賞内規と研究論文賞内規の改定案について説明があり、再度改定案を検討することとなった。

(9) 会計

- ・清水会長より、(社)日本教育工学振興会から、学会宛に500万円の支援があったとの報告があった。用途については、今後検討することとした。

4. その他

- ・情報処理学会からの協賛依頼を了承した。
- ・坂元理事から日本学術会議教育体系の再構築特別委員会シンポジウムに関する報告があった。
- ・坂元理事から平成15年度「系・分野・文科・細目」の新たな枠組みについての説明があった。
- ・次回開催 第9期第9回：平成14年5月11日(土)16:00~ JAPET会議室 以上

日本教育工学会第9期第9回理事会議事録

日時：平成14年5月11日(土) 16:00～17:30

会場：(社)日本教育工学振興会会議室(JAPET)

出席者：清水康敬会長、赤堀侃司副会長、池田 央副会長、池田 満、岡本敏雄、正司和彦、菅井勝雄、園屋高志、中村紘司、中山 実、前迫孝憲、美馬のゆり、村川雅弘、山西潤一、横山節雄、小林事務局次長

1. 第9期第8回理事会議事録の承認

2. 会員の移動について

- (1) 28名の新入会員(正会員15名、准会員2名、学生会員11名)を承認した。
- (2) 6名(正会員5名、学生会員1名)の退会を承認した。
- (3) 72名(正会員へ6名、准会員へ65名、学生会員へ1名)の種別変更を承認した。
- (4) 1名が住所不明であることが報告された。

3. 各委員会の報告について

(1) 編集委員会

- ・中山理事より、論文誌の編集状況の報告があった。
- ・清水会長から、投稿および査読の手続きなどのルールについて説明があった。

(2) ニュースレター編集委員会

- ・清水会長から116号・117号についての編集内容とスケジュールの報告があり、了承された。

(3) 研究会委員会

- ・菅井理事より、研究会事務局の移転問題は解決されたとの報告があった。また、新年度より委員長は岡本理事、副委員長は正司理事があたることが報告された。

(4) 大会企画委員会

- ・園屋理事から、企業ポスターセッションについての報告があった。

(5) 学会ホームページ委員会

- ・池田満委員長より、ホームページの公開の準備が整ったことが報告された。

(6) 顕彰委員会

- ・村川理事から研究奨励賞の推薦理由の簡素化を長岡大会でも実施するとの報告があった。また、論文賞の数についてもその採用基準を再検討することとした。

(7) 選挙管理委員会

- ・清水会長より、理事等の選挙スケジュールについての指示があった。

(8) 会計

- ・清水会長、中村理事より、ニュースレター116号に掲載された収支決算について説明があった。助成金については、(社)日本教育工学振興会の名を掲載したものを総会で配布する、との報告があった

4. 総会について

- ・清水会長より、総会の日程と当日の担当について説明があった。

5. その他

- ・清水会長より、科学研究費の14年度からの改定について説明があった。
- ・以下の協賛を承諾した。

「第18回ファジイシステムシンポジウム・文の知と理の二人三脚」日本ファジイ学会

「第4回DSPE教育会議」 デジタル信号処理の教育を考える会

「教育システム情報学会第27回全国大会」 教育システム情報学会

「第29回IMETSフォーラム2002教育工学研修中央セミナー」 (財)才能開発育研究財団

- ・次回開催 第9期第10回：平成14年6月8日(土) 12:00～東京工業大学 以上

日本教育工学会 第18回通常総会議事録

日 時：平成14年6月8日(土)12:20~13:00

会 場：東京工業大学百年記念館(東京都目黒区大岡山2-12-1)

出席者：268名(当日出席者65名、委任状提出者203名)

議事に先立ち、定款第47条により、正会員(現在数1,558名)の10分の1(156名)以上の出席者であることから、総会が成立していることを確認した。

議事：

1. 第1号議案 2001年度事業報告および収支決算

日本教育工学会ニューズレターNo.116の2、3ページに掲載されている議案説明書に基づき、横山節雄総務担当理事より2001年度事業について、中村紘司会計担当理事より2001年度収支決算について報告があった。また、水越敏行監事より、監査結果が報告された。審議の結果、下記アンダーラインの箇所を訂正の上修正し、これを承認した。

(7) 2001年度年度末(3/31)会員総数： 1,860名

2. 第2号議案 2002年度事業計画案および予算案

日本教育工学会ニューズレターNo.116の4、5ページに掲載されている議案説明書に基づき、横山節雄総務担当理事より2002年度事業計画案について、中村紘司会計担当理事より2002年度予算案について提案があり、下記アンダーラインの箇所を訂正の上、これを承認した。なお、清水康敬会長より、積立金の経過について説明があった。

「教育のIT化とメディアリテラシーの育成」(2002/5/25：大分県立芸術文化短期大学)

「『総合的な学習』と評価」(2002/7/27：岩手大学)

「遠隔教育と協調学習による新しい学習環境のデザイン」(2002/9/28：上越教育大学)

「高等教育におけるFDと教育工学」(2002/12/14：早稲田大学)

「教育工学的アプローチによる教科教育の改革」(2003/1/25：和歌山大学)

「情報教育における教員研修と授業改革」(2003/3/29：茨城大学)

3. 論文誌等の著作権の帰属について

清水康敬会長より、論文誌の論文等の著作権の帰属について、日本教育工学会ニューズレターNo.113の1ページに掲載されている記事に基づき説明があった。また、それに関連して、日本教育工学会投稿規定を別紙のとおり、アンダーラインを付した部分の訂正を行った旨の説明があり、異議なくこれを承認した。

以上

お知らせ

図書館情報大学(筑波大学)知的コミュニティ基盤研究センターでは、「科学技術の専門知識を社会の様々な知識レベルの人々に提供していくための表現手法<知の表現基盤>」に関する研究・教育を行える助教または講師1名(博士の学位を有する35歳位までの方)を公募しております。詳細はhttp://jrecin.jst.go.jp/Kikan_00001.html をごらん下さい。応募締切は平成14年8月19日必着です。

新入会員 (2002年3月31日～6月8日)

■ 正会員 25名	野沢 智子 (恵泉女学園大学)	浦 嘉太郎 (兵庫教育大学大学院)
青木 早苗 (メディア教育開発センター)	原田 寿美子 (名古屋学院大学)	國田 祥子 (広島大学大学院)
足立 隆弘 (ATR人間情報科学研究所)	平山 亮 (金沢工業大学)	桑田 悟 (東京理科大学大学院)
安藤 雅洋 (長岡技術科学大学)	廣岡 彩子 (株式会社 アイセス)	古口 達也 (福島大学)
小栗 信(和歌山大学教育学部附属養護学校)	福野 正義 (学校法人 ホンダ学園)	小坂 武史 (金沢工業大学)
乙川 顕寿 (北星学園大学大学院)	三橋 正邦	桜井 雅幸 (東京工業大学大学院)
小池 隆太 (関西学院)	山田 政寛 (システム本部 SE部)	桜井 芳雄 (府中市立府中第二中学校)
児玉 晴男 (メディア教育開発センター)	山本 昇平 (三重県立桑名工業高等学校)	笹谷 聡史 (上越教育大学大学院)
斎藤 一 (北海道情報大学)	山本 幹男 (賢明女子学院短期大学)	白沢 勉 (東京理科大学)
坂間 俊夫 (京都外国語大学)	吉田 雅章 (和歌山大学)	杉浦 美紀 (富山大学大学院)
佐原 恒一郎 (千葉県立袖ヶ浦養護学校)	米津 康史 (学校法人 ホンダ学園)	高木 浩志 (大阪教育大学大学院)
島宗 理 (鳴門教育大学)	■ 准会員 2名	田村 俊之 (茨城大学大学院)
鷺見 克典 (名古屋工業大学)	阿部 敏雄 (玉川学園)	豊田 幸子 (早稲田大学大学院)
田中 正敏 (広島安芸女子大学)	渡辺 文生 (佐賀関町立佐賀関小学校)	古川 雅子 (総合研究大学院大学)
中村 光伴 (熊本学園大学)	■ 学生会員 20名	松田 憲 (京都大学大学院)
	今井 靖 (滋賀大学大学院)	三宅 秀生 (岡山大学)
		森田 直樹 (三重大学)
		熊 安娜 (京都教育大学)
		吉田 政平 (兵庫教育大学大学院)

学会日誌

- 7月19日(金) 第18回全国大会・課題研究発表申込みの締切日
- 7月27日(土) 研究会「『総合的な学習』と評価」 (岩手大学)
- 8月17日(土)～18日(日) 夏の合宿研究会 (セントヒル長崎)
- 8月23日(金) 第18回全国大会・課題研究発表原稿提出の締切日・
一般研究発表申込み・原稿提出の締切日
- 9月28日(土) 研究会「遠隔教育と協調学習による新しい学習環境のデザイン」 (上越教育大学)
- 11月2日(土)～4日(月) 第18回全国大会 (長岡技術科学大学)
- 12月14日(土) 研究会「高等教育におけるFDと教育工学」 (早稲田大学)
- 2003年
- 1月25日(土) 研究会「教育工学的アプローチによる教科教育の改革」 (和歌山大学)
- 3月29日(土) 研究会「情報教育における教員研修と授業改革」 (茨城大学)
- 5月31日(土) 研究会「社会的構成主義指向の教育」 (長崎大学)

お問い合わせ先(Eメールアドレス)

論文投稿に関するお問い合わせ・・・編集委員会(jet-editor@japet.or.jp)
研究会の開催についてのお問い合わせ・・・研究会事務局(jet-branch@nime.ac.jp)
ニューズレター編集に関するお問い合わせ・・・ニューズレター編集委員会(jet-news@cs.takushoku-u.ac.jp)
その他の掲載記事に関するお問い合わせ・・・学会事務局(jet-office@japet.or.jp)

ニューズレター編集委員会

編集長:坂元 昂, 編集委員長:竹谷 誠, 委員:松居 辰則, 佐々木 整
拓殖大学工学部情報工学科 FAX: 0426-65-1519 E-mail: jet-news@cs.takushoku-u.ac.jp

日本教育工学会ニューズレター No.117

2002年 7月12日 発行人 清水 康敬
発行所 日本教育工学会事務局
〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-17-1 虎ノ門5森ビル(視聴覚ビル)2階
TEL / FAX: 03-5251-2133 E-mail: jet-office@japet.or.jp
<http://www.japet.or.jp/jet/> 郵便振替 00180-0-111042